

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

基本目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R5の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R4	R5			R6			
1 交通基盤の充実と人が集うまちづくり	1-1	広域的な交通基盤の整備	米子空港発着の国内線の年間利用者数	米子空港発着の国内線(羽田線)の年間利用者数	589,505	398,790	535,299	年度(4月～3月)		645,000	人	交通政策課	回復基調ではあるものの、利用者数は新型コロナウイルス以前の9割程度に留まっている。令和6年度は羽田便が通年6便継続に加え、大型機材投入により利用者の増加が期待される。
	1-2	地域公共交通体系の確立	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	129,933	100,737	108,305	年度(4月～3月)		137,924	人	交通政策課	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月より5類に移行し、だんだんバス利用者数は回復基調ではあるものの、以前の水準にまで至っていない。一方、令和6年4月1日から実証運行を行ってきた歴史コース・まちなかコースは新車両を投入し本格運行を開始しており、周知を強化して利用者数を増やしていきたい。
2 市民が主役・共生のまちづくり	2-1	市民参加及び民間事業者等との連携協力	公民連携対話窓口の活用による連携事業の実施本数<<累計>>	公民連携対話窓口を通じた民間事業者等からの提案のうち、事業実施に至った数(累計)	-	5	7	年度(4月～3月)		10	件	調査課	令和5年度実績2件。今後も提案数の増加を図るため、ホームページ等で本制度の周知に努めるとともに、特定課題提案のテーマについて、庁内募集を積極的に実施し、新規事業、既存事業にかかわらず、公民連携が有効と思われる事業については、調査課から各課へ喚起していく。
	2-2	公民館を拠点とした地域のまちづくりの推進	公民館の年間利用者数	公民館で開催する各種講座等への参加者及び貸館制度を利用した者の合計人数	318,302	231,193	258,325	年度(4月～3月)		360,000	人	地域振興課	コロナが5類に分類され、公民館事業や地域活動が概ね再開されたため、昨年度より利用者数が増加した。人の動きが戻ってきたため、地域活動の活性化を支援し、子どもに対する取り組みやフレイル予防などの市の施策を推進しながら、利用者数の増加に繋げる。
3 市民が主役・共生のまちづくり	2-3	地域福祉活動の推進	推進会議の設置数<<累計>>	住民組織や福祉関係機関で構成する推進会議の設置数(累計)	0	1	3	年度(4月～3月)		7	箇所	福祉政策課	推進会議の複数設置については、総合相談支援センターの全市展開に係る方向性を示す必要があることから、設置済みの推進会議構成員から意見やアドバイスを受けた。今後、総合相談支援センターの複数設置は見送り、総合相談支援センターを拠点として、日常生活圏域をベースとしたチーム支援をすることとしたため、推進会議の設置は見送ることとした。
	2-4	障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現	施設入所中の障がいのある人の地域生活への移行<<累計>>	施設入所者のうち、地域生活への移行人数(累計)	-	3	3	年度(4月～3月)		13	人	障がい者支援課	令和5年度、地域生活へ移行した人はなかったが、施設職員との意見交換や、地域移行が可能な方との面談などを継続的に実施した。引き続き、地域移行に向けた意識の醸成を図る。
4 市民が主役・共生のまちづくり	2-4	障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現	成年後見制度利用の年間申立件数(※高齢者に係る申し立てを含む)	成年後見制度利用の年間申立件数 ※鳥取家庭裁判所に申立てのあった成年後見制度利用件数(被後見人となる本人が米子市に居住)	49	23	13	年度(4月～3月)		78	件	福祉政策課	中核機関(総合相談支援センターえしこに)への相談件数や申立て件数は年々増加傾向にあることから、支援関係機関等への研修や広報による周知活動に一定の効果があったものとする。今後は成年後見制度の利用を考えている人やそれを支援する機関等への広報及び相談の充実を図っていく。
	2-6	男女共同参画社会の形成	審議会委員に占める女性の割合	審議会委員に占める女性の割合	28.0	33.2	34.5	時点(右に記載⇒)	4/1時点	40.0	%	職員課	各審議会等の所管課に対し委員選出基準の見直し、役職を限定せず女性の推薦を要請する等、基準の遵守を求めた結果、女性委員の割合が増加してきている。引き続き、女性委員登用への理解を求め、目標値の達成を目指す。
5 市民が主役・共生のまちづくり	2-10	Society5.0の実現に向けた技術の活用	とっとり電子申請サービス(米子市)の可能な手続数 ※申請期間の終了したものを含む、延べ数	電子申請サービスが可能な手続数 ※申請期間の終了したものを含む、延べ数	-	184	252	年度(4月～3月)		150	手続き	情報政策課	各課で電子申請の利用が進んでいる。引き続き、電子申請の利便性を向上するように努める。
3 教育・子育てのまちづくり	3-1	在宅育児支援の充実	6か月健康診査対象者の安全確認の把握率	6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.5	100	100	年度(4月～3月)		100	%	こども相談課	100%を達成した。引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
			1歳6か月健康診査対象者の安全確認の把握率	1歳6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.4	100	100	年度(4月～3月)		100	%	こども相談課	100%を達成した。引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
3歳健康診査対象者の安全確認の把握率			3歳児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.7	100	100	年度(4月～3月)		100	%	こども相談課	100%を達成した。引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。	
3 教育・子育てのまちづくり	3-2	待機児童の解消と子育て支援の充実	保育所等入所待機児童数	保育所及び認定こども園における10月1日時点の待機児童数	49	0	0	時点(右に記載⇒)	10/1時点	0	人	こども支援課	育児休業の延長が選択可能な保護者が増え、0歳児の受入枠のみならず、1歳児の受入枠についても、引き続き状況を注視しつつ、各施設の利用状況や利用者のニーズを踏まえながら適切な受入枠を確保していくとともに、保育人材を確保していく。
			なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	1,793	2,205	2,270	年度(4月～3月)		2,241	人	こども施設課	令和4年度と比較し、民間放課後児童クラブが新規で3クラブ開設したことにより、定員数は増加している。引き続き、ニーズ量の変化を注視しつつ、学童保育の待機児童解消を目指す。
3 教育・子育てのまちづくり	3-6	児童・青少年の健全育成	児童文化センターの年間利用者数	児童文化センターの年間利用者数	174,764	129,928	148,600	年度(4月～3月)		190,000	人	こども施設課	米子城跡や湊山公園を巡り米子の歴史散歩をする「米子城を知ろう!」等、新規事業を実施した。今後は、子育て支援事業や一般の方向けの「天文教室」を新たに実施する等、子どもたちに様々な体験活動や学習の機会を提供するとともに、より一層親子で楽しめる施設を目指していく。

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R5の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
				H30	R4	R5			R6			
4 地産外商・所得向上を目指すまちづくり	4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化	ビジネスマッチング商談会新規エントリー企業数《累計》	中海・宍道湖・大山圏域市長会の中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業として実施するビジネスマッチング商談会に新規エントリーした本市の企業数(累計)	-	21	35	年度(4月～3月)		100	企業	商工課	ビジネスマッチング商談会が米子市で開催されたこともあり、新規エントリー数を増やすことができた。令和6年度も関係団体と連携しながら市内企業へ参加を促していく。
		年間新規創業件数	鳥取県西部9市町村で策定した創業支援事業計画に基づく官民一体となった支援による年間新規創業件数	36	50	120	年度(4月～3月)		60	件	商工課	登録免許税軽減措置や国の補助制度の拡充等、創業支援策が充実したことにより創業件数及び創業相談件数は増加しており、引き続き支援を行っていく。
	4-2 成長産業の育成と新産業の創出	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数《累計》	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数(累計)	-	1	1	年度(4月～3月)		1	件	経済戦略課	目標を達成したので、今後は地域資源を活用したエネルギー事業の育成に取り組む。
		市内企業の産学官連携事業数《累計》	市内の中小企業・小規模事業者等が県内学術機関等と連携して実施する事業数(累計)	-	16	20	年度(4月～3月)		10	件	経済戦略課	鳥取県産業振興機構との連携を強められた。次年度以降も外部機関との連携を取り、支援を続けていく。
	4-3 企業誘致の推進	誘致企業数(誘致企業による増設を含む)《累計》	企業が本市へ進出する際に、補助金交付や情報提供等により本市が関与した企業の数(誘致企業による増設を含む)(累計)	-	10	11	年度(4月～3月)		10	社	経済戦略課	企業の現地視察等の対応を鳥取県と協働して行い、また企業誘致パンフレットを作成した。令和5年度の誘致企業数(増設)は2件であり、目標値に到達するに至った。引き続き、進出企業の掘り起こしを図っていく。
	4-4 雇用の安定と確保	就職情報発信事業利用者数《累計》	本市が実施するLINE@を活用した就職情報発信サービスの利用者数(累計)	-	405	538	年度(4月～3月)		500	人	経済戦略課	就活イベントに参加する学生や転出者・転入者に対し、LINEのチラシ配布を行い登録者を増やした。また、不定期で行っていたメッセージ配信を月2、3回程度にすることで、配信回数を増やすことができた。今後も継続して情報提供を実施する。
		情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数《累計》	情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数(累計)	-	73	91	年度(4月～3月)		100	人	経済戦略課	社会状況の変化により、高齢者の継続雇用が増えており、高齢者等の就職支援については対象者が減少しているが、引き続き、無料職業紹介事業において就職相談を実施し、高齢者の就労支援に努める。
		職業能力の開発及び向上に必要な講座等の受講費用等の補助件数《累計》	職業能力の開発及び向上に必要な講座等の受講費用等の補助件数(累計)	-	176	400	年度(4月～3月)		329	件	経済戦略課	ハローワークに周知を依頼したこともあり、申請件数が令和4年度に比べて大幅に増加した。令和6年度は制度を一部変更して、引き続きスキルアップのための支援を実施する。
	4-5 皆生温泉のまちづくり 4-7 広域連携による観光振興	皆生温泉宿泊客数	入湯税の対象となる皆生温泉の旅館等の年間の宿泊者総数	392,548	337,737	408,391	年(1月～12月)		450,000	人	観光課	皆生温泉の宿泊客数は、旅行需要の回復に伴い、コロナ禍前と同程度まで回復した。引き続き誘客につながるプロモーションを実施するとともに、閑散期対策やインバウンド対策などの取組を進め、宿泊客の増加につなげたい。
	4-7 広域連携による観光振興 4-8 インバウンド対策の推進	市内の年間外国人宿泊客数(米子市観光課調べ)	市内の宿泊施設における年間の外国人宿泊客総数	50,094	4,868	15,955	年(1月～12月)		105,000	人	観光課	外国人宿泊客数は、昨年(令和4年)に比べると増加したが、コロナ禍前の3割程度にとどまっており、回復したとは言えない。国際定期航空便の運航再開やクルーズ客船の就航に加え、円安でもあることから、この機会を捉え、インバウンド向けのガイドブック作成や現地へプロモーションなど、環境整備及び情報発信の強化に取り組み誘客につなげたい。

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R5の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
				H30	R4	R5			R6			
4 地産外商・所得向上を目指すまちづくり	4-9 次世代につながる農業の推進	多様な担い手の数(新規経営体の数)《累計》	新規の認定農業者、新規就農者、農業法人等、集落営農組織の数(累計)	8	24	30	時点(右に記載⇒)	3/31時点	25	経営体	農林課	認定新規就農者の増及び市外の農業者の入り作の増加による認定農業者の増。今後も取組を継続する。 【参考数値】認定農業者3、認定新規就農者3 増加
		再生可能な荒廃農地の面積	再生可能な荒廃農地の面積 米子市農業委員会による利用状況調査結果	114	32	26	時点(右に記載⇒)	11/30時点	39	ha	農林課	耕作放棄地再生利用対策事業及び農業基盤整備事業を行い、荒廃農地は減少したが、未だ多くの荒廃農地が存在している。 引き続き新規事業の活用と農業基盤整備事業を推進する。 また、義務教育学校建設に係る地元農業者へ1.6ha解消することができた。 さらに脱炭素先行地域計画事業による荒廃農地の利活用と早生ヤナギの試験植栽を取り組むこととしている。 【参考数値】荒廃農地A分類26ha、荒廃農地B分類302ha
		農地の流動化面積	農地の利用集積(貸借、売買)の面積	766	914	931	年(1月～12月)		916	ha	農林課	農業基盤整備事業(淀江地区、富益地区)を行い、農地の集積が図られた。また、農地の貸し借りや農地中間管理機構及び関係機関と連携して農地の流動化を推し進める。
		6次産業化の新規取組件数《累計》	6次産業に新規に取り組んだ件数(累計)	-	0	0	年度(4月～3月)		10	件	農林課	農産物のブランド化・付加価値を高める6次産業化については、地ビールフェスタ等の催しなどへの出展案内や販売を苦手とする生産者の方に対しては、ふるさと納税返礼品としての情報の提供や案内を関係部局と連携して販売促進の取組を行っていく。 また、JA鳥取西部と連携した知名度向上を図り、農業者と加工業者のマッチングや販路開拓のための情報提供、支援を行う。
	4-11 地域特性を活かした漁業の振興	年間漁業生産・販売金額	米子漁協と鳥取県漁協淀江支所の年間漁業販売金額	311,000	247,772	275,800	年(1月～12月)		320,000	千円	水産振興室	目標策定時に販売金額の4割を占めていたサワラの漁獲量が激減した影響で販売金額が目標値に達していない。サワラ以外の魚種の販売金額は増加している。 今後も担い手の育成及び漁業資源の維持に向けた取り組みを進めていく。
	4-12 シティプロモーションの推進と関係人口の拡大	各課によるSNSでの情報発信件数《累計》	各課によるSNSでの投稿数(累計)	-	1,234	1,783	時点(右に記載⇒)	3/31時点	2,500	件	秘書広報課	投稿数は令和5単年で549件であった。前年度から36件減少したものの、累計では堅調に投稿数を積み上げることができている。今後も各種SNSの特性を生かして、一層効果的な発信に努める。
		メールマガジン登録者数	メールマガジン登録者数	-	15,766	16,861	時点(右に記載⇒)	3/31時点	17,000	人	秘書広報課	UR神戸市と連携したイベントやSNSの活用により、登録者数の増加を図った。今度も登録者数の増加を図るとともに、関係性のより一層の深化を図るプログラムの試行に取り組んでいく。
		米子ヨネギーズクラブ会員数	米子ヨネギーズクラブ(米子市のファンクラブ)の会員数	-	670	1,304	時点(右に記載⇒)	3/31時点	1,500	人	総合政策課	UR都市機構及び神戸市、民間団体等と連携し、大規模なシティプロモーション活動を他県で実施するなど、数値目標達成に向けた取組の強化を図ったことにより、会員数が大きく拡大した。引き続き関係人口拡大につながるイベントの実施やSNS等を活用した効果的なPRを行い、目標達成を目指す。
	4-13 移住定住の促進	県外からの移住者数《累計》	県外から本市への移住者数(累計)	457	1,415	1,919	年度(4月～3月)		2,500	人	まちづくり企画課	令和5年度は市民一課で行っているアンケートの回収率が前年の2倍となり、昨年と比較し移住者として把握できた人数が増加した。今後も関係各課と協働しアンケートの回収率を向上させ、より多くの移住者を把握していく。
		婚活イベント参加者の成婚数《累計》	中海・宍道湖・大山圏域で実施する婚活イベントで成立したカップルのうち結婚に至った組数(累計)	-	1	1	時点(右に記載⇒)	3/31時点	10	組	総合政策課	中海・宍道湖・大山圏域の構成市町村等で組織する「出会いの場づくり事業実行委員会」において、婚活に向けた出会いの場の創出を図る事業「恋するバス婚からの再開Party in 島根・鳥取」vol.2を開催し、20組中13組のカップリングが成立した。現時点において、成婚に至った報告は受けていないが、引き続き、イベント委託事業者と連携したフォローアップを行うとともに、参加者アンケート等の結果を分析し、成婚に繋がる出会いの場の創出を図る。

基本目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R5の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R4	R5			R6			
36 5 歴史と文化に根差したまちづくり	5-2	芸術文化活動の推進	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計	403,172	205,666	296,051	年度(4月～3月)		452,000	人	文化振興課	新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限を5月に撤廃したことにより、公演や展示会、イベント等が概ね平常時の開催となった。コロナ禍を経たことによる施設利用形態の変化や利用者の行動変容がみられるが、利用者数はコロナ禍前の7割程度まで回復させることができた。今後は、各指定管理者と緊密に連携し、実施事業の充実と施設環境整備による貸館利用の促進を図り、利用者数の拡大に努める。
					18.0	15.1	16.6			20.0			
37 5-3	淀江地域における歴史・地域資源の活用	伯耆古代の丘エリアの観光施設、歴史文化施設の年間入込み客数	伯耆古代の丘エリア内の淀江ゆめ温泉、伯耆古代の丘公園、上淀白鳳の丘展示館、県立むきばんだ史跡公園への延べ入込み客数(年間)		18.0	15.1	16.6	年度(4月～3月)		20.0	万人	淀江振興課	目標値には届かなかったものの、伯耆古代の丘公園は昨年に引き続き、利用者が2万5千人を超えるなど計画策定時と比較して増加傾向にある。淀江ゆめ温泉についても昨年を1万人以上上回る利用者となっており、コロナ収束の様子が窺える。今後もエリア全体で連携して、相乗効果のある誘客施策を検討する。
38 6 スポーツ健康まちづくり	6-1	すべての人がスポーツに親しむことのできる環境づくり	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	1,047,861	865,634 (スポーツ 591,386) (学校開放) 377,445	968,831 (スポーツ 591,386) (学校開放) 377,445	年度(4月～3月)		1,200,000	人	スポーツ振興課 こども施設課	(スポーツ施設) 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類となり、スポーツ施設の利用者数は、徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつある。今後も各施設の状況を踏まえ、指定管理者と連携しながら、施設の安全な運用を図るとともに、より利用しやすい環境を整備することで、利用人数の増を目指す。(学校開放) 新型コロナウイルス感染症の感染法上の取り扱いが、5月に5類に移行されたことなどに伴い、学校開放事業の利用者数は前年度を大きく上回り、コロナ禍以前の水準に近づいている。令和6年3月からオンライン予約システムの試験運用を開始しており、令和6年度からはシステム運用の本格化などにより、より利用しやすい環境の整備を行う。
39 6-2	スポーツを通じた地域の活性化	市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ①全日本トライアスロン皆生大会 ②皆生・大山 SEA TO SUMMIT③ 中海オープンウォータースイム	市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ①全日本トライアスロン皆生大会参加者数 ②皆生・大山 SEATOSUMMIT参加者数 ③中海オープンウォータースイム参加者数		1,508 (①1,071 ②272 ③165)	1,147 (①1,014 ②中止 ③133)	1,391 (①1,079 ②149 ③163)	年度(4月～3月)		1,750 (①1,200 ②300 ③250)	人	スポーツ振興課	4年ぶりに開催した皆生・大山SEA TO SUMMITをはじめ、全日本トライアスロン皆生大会及び中海オープンウォータースイムも含めて、コロナ禍以前の内容で開催することができたが、皆生・大山SEA TO SUMMITの参加者数が、コロナ禍以前と比較して、大幅に減少となった。引き続き各種スポーツツーリズムイベントの開催支援を行うことにより、交流人口の拡大を図っていきたい。
40		市民体育祭の参加者数	市民体育祭(8種目)の延べ参加者数		1,477	655 (一部中止)	807	年度(4月～3月)		1,700	人	スポーツ振興課	4年ぶりに全8種目を開催することができたが、参加者数がコロナ禍以前の水準まで回復していない。 委託先である各競技団体と連携し、複数地区合同のチームを認める等、現状の地域におけるスポーツ活動の実態にあった大会の実施方法を検討することにより、参加者数の増加に努めていきたい。
41	6-3	生活習慣病予防の推進	メタボリック症候群の該当者及び予備軍の割合	メタボリック症候群の該当者割合 ※国保データシステムによる集計値	18.8	21.4	21.0	年度(4月～3月)		16.2	%	保険年金課	コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和4年度に比べ健診受診者数が増加した。メタボリック症候群該当者割合は目標値には達していないもののR4年度に比べ減少しており、引き続き生活習慣病の啓発や受診勧奨を強化し、生活習慣病予防に努める。
42					メタボリック症候群の予備軍割合 ※国保データシステムによる集計値	11.8	11.6	9.7	年度(4月～3月)		10.6	%	保険年金課
43	6-4	介護予防・フレイル対策の推進	65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合	介護保険の認定を受けている人の割合 前期高齢者(65～74歳)	4.8	5.0	4.9	時点(右に記載⇒)	3/31時点	4.3	%	長寿社会課 フレイル対策推進課	目標を達成することができず、策定時に比べても改善できなかった。引き続き市内全域における啓発やフレイル度チェックを実施し、フレイルへの関心を持っていただくとともに、結果に応じた実践的な取組につながるようフレイル予防対策の強化を図る。
44				介護保険の認定を受けている人の割合 後期高齢者(75歳以上)	35.2	34.3	33.6	時点(右に記載⇒)	3/31時点	34.7	%	長寿社会課 フレイル対策推進課	昨年度に引き続き目標値以下を達成した。今後も市内全域における啓発やフレイル度チェックを実施し、結果に応じた実践的な取組につながるようフレイル予防対策の強化を図る。また、生きがいを持って社会参加していくことのできる体制づくりも推進していく。
45				健康づくり及び介護予防に取り組む地域活動の拠点(会場)数	「健康づくり・やって未来や塾」事業の支援又は運動指導士、作業療法士、保健師等専門職の支援を受けて活動している「通いの場」(サロンの拠点(会場)数	141	150	161	年度(4月～3月)		161	ヶ所	フレイル対策推進課

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R5の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
				H30	R4	R5			R6			
7 災害に強いまちづくり	7-1 公共インフラ施設の整備	都市計画道路の整備率	現在事業中の4路線および新規事業2路線の整備率(年度末)	86	88	88	時点(右に記載⇒)	3/31時点	91	%	都市整備課	実績となる整備率は、供用開始時点で反映されるため実績値は上がっていないが、事業に着手している路線の進捗は図られている。令和5.3.31時点の事業中4路線のうち1路線が令和5.7.29に供用開始(L=140m)したが、実績値は変動なし。※令和6.3.31時点 事業中3路線
		7-2 総合的な住宅政策の推進	空き家バンクへの登録件数<<累計>>	市内に存する空き家の空き家バンクへ登録した件数(累計)	-	19	28	時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課
	特定空家等の改善件数<<累計>>		特定空家等に認定された管理不全な空家家を改善した件数(累計)	-	30	43	時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課	年間10件の目標に対し4年間で43件改善している。引き続き特定空家等の所有者等に対する助言・指導を行うほか、特定空家等の解体・撤去等に係る費用への補助実施により、改善に向けた取組を進めていく。
	7-3 良質な水源開発と災害に強い施設・管路の整備	水源の更新<<累計>>	取水量の増加を図るための設備(井戸)更新数	-	1	1	年度(4月～3月)		2箇所以上	ヶ所	水道局計画課	深井戸(戸上水源地)の更新については残り1井であるが、形状が変形しており、新たな工法を検討し進めていく。未更新井戸についても検討を進める。
		管路耐震化率	管路の耐震化率	16.8	21.6	22.3	年度(4月～3月)		20%以上	%	水道局計画課	工事発注量としては概ね目標に達しているが、繰越工事等が多いため実績値は伸びておらず引き続き耐震化率向上に努める。
	7-4 総合的な生活排水対策の推進	汚水処理人口普及率	汚水処理人口普及率 ※整備済人口(公共下水道+農業集落排水+合併処理浄化槽)/行政人口	89.5	92.5	93.0	時点(右に記載⇒)	3/31時点	93.7	%	下水道企画課	R5年度実績値も目標値を達成したが、目標の前年比増加率を下回っており、その要因や対策等をよく考察し、令和8年度末の汚水処理人口普及率95%の達成に向け、取り組んでいく必要がある。
		公共下水道管きょ調査延長<<累計>>	ストックマネジメント計画に基づく、令和2年度から令和6年度までの管きょ・マンホールの点検・調査延長(累計)	-	14.6	22.7	時点(右に記載⇒)	3/31時点	15.0	km	整備課	令和5年度は、ストックマネジメント実施計画に基づく点検調査を実施し、目標値を上回ることができた。次年度以降も、ストックマネジメント実施計画に基づき、年次的に点検調査を実施していく。
		公共下水道ポンプ場、処理場の各施設改築箇所数<<累計>>	ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度までのポンプ場、処理場の各施設改築設備点数(累計)	-	191	258	時点(右に記載⇒)	3/31時点	300	箇所	施設課	令和4年度に引き続き、令和5年度の国庫補助金の当初内示が、要望額に対して6割程度であったが、優先度を考慮し事業を執行している。今後も、要望に対する交付率が低くなることが予測される。改築事業費は増加する見込みであることから、計画的に事業を実施するため、効果的な国費要望を行っていく。
	7-6 地域防災力の充実強化	消防団員数	消防団員数(機能別消防団員制度の活用含む)	511	513	501	年度(4月～3月)		533	人	防災安全課	消防団員の高齢化が進んでおり、年齢を理由にした退団や学生団員の学校卒業を理由にした退団等により、条例定数に対して89.5%の充足率となるなど団員数の減少が進んでいる。新入団員の確保のための広報活動に努めるとともに、資機材等の拡充による消防活動体制の維持に努めていく。
		自主防災組織の育成補助金交付実績割合	自主防災組織のうち、育成補助金を交付した割合 ※育成補助金交付件数/自主防災組織数	44	22	27	年度(4月～3月)		60	%	地域振興課	活動が再開し、育成補助金利用も増加傾向であるが、交付件数98件のうち新規利用組織は16件であり、利用実績のある組織は固定化している。利用実績がない組織に対して調査を行ったところ、担い手不足や防災活動の経験不足が主な原因であったため、効果的な活動事例の紹介等、活動の活発化を図ることができる情報発信として、研修会や情報交換等を行っていく。
		防災講座等への年間職員派遣件数	地域の防災力や災害特性などに応じた防災教育のための講座への職員の派遣件数	81	39	67	年度(4月～3月)		100	件	地域振興課	講座の開催依頼も順調に増加傾向であり、地域の災害特性や参加者の要望を踏まえた出前講座や研修会等を行うことにより、多くの市民に防災意識の醸成を図ることができた。引き続き、出前講座制度の周知を行うとともに、講師として防災人材バンクの活用についても呼びかけを行っていく。
	7-7 原子力災害対策の推進	住民説明会等の年間開催回数	市が自治会等に出向いて行う出前講座、県と市が共同で開催する原子力防災講演会や原子力発電所見学会、原子力防災訓練参加者等に対する防災講座等の開催回数	25	23	25	年度(4月～3月)		25	回	防災安全課	新型コロナウイルス感染症が5類となったことに伴い、コロナ禍以前のような大きな規模の説明会等を実施することができた。今後も原子力災害対策を推進するため、継続して取り組みを進める。
	7 災害に強いまちづくり	7-8 環境保全活動の推進	市域から排出されるCO2排出量	市域から排出されるCO2排出量	(R1) 990,000	(R2) 882,000	(R3) 943,000	年度(4月～3月)		823,000	t-CO2	環境政策課
1人1日あたりのごみ排出量			市民1人1日あたりのごみ排出量。家庭から出るごみ(家庭系ごみ)と事業所から出るごみ(事業系ごみ)の合計	951	885	860	年度(4月～3月)		884	g/人・日	クリーン推進課	ごみの全体排出量は、家庭系ごみの減少により、年々減少傾向ではあるが、事業系ごみの排出量は近年は横ばいの傾向である。今後もより一層のごみ減量化の啓発に取り組む。
中海・宍道湖一斉清掃(米子会場)の参加人数			毎年6月に国、鳥取・島根両県および沿岸5市で一体となって実施している「中海・宍道湖一斉清掃」米子会場の参加者数	(R1) 1,163	1,069	1,256	年度(4月～3月)		1,300	人	環境政策課	清掃活動については、各種団体、企業、学生など幅広い層の参加があった。今後も官民一体となった環境保全活動の実施により、環境意識の向上に努める。